

# 指標

## 「北海道の医療崩壊を立て直す」を 企画するにあたって

常任理事・情報広報部長

山科 賢児

「医師が足りない、どこへ行ってしまったのか」そう言われるようになって久しい。医師不足、偏在の問題を含めて、日本の医療の直面する医療崩壊の解決は五里霧中である。現在の医療の実情は、経済成長を前提とした日本の医療制度の構造が、少子高齢化、医療の高額化など時代の変化に対応できない結果とも考えられ、根本的な立て直しには時間がかかるのはやむを得ないところであろう。

しかし臨床現場に目をむけて見ると、北海道の地域医療は現場の医師たちの情熱と孤軍奮闘の活躍に任せられているのが現状であり、その努力の限界の日も遠からず訪れようとしている。プライベートの時間を確保できない医師、単身赴任で家族と離れて勤務している医師の現状を見るにつけ聞くにつけ、なぜこうなってしまったのかという疑問と、何か有効な対策はないのかと焦燥感にかられてしまう。

北海道の医療崩壊をどう立て直すかは北海道医師会の直面する最も重要な問題であり、過去の北海道医報の指標においてもこの問題に多くの紙面を割いてきている。今月号と来月号の熊熊通信の特集は「北海道の医療崩壊を立て直す」であり、今月号の指標には6名の常任理事がこのテーマについて寄稿している。それぞれの管掌の立場の視点からみた北海道の医療の問題点、医師会員との対話を通じて感じた医療の現状に対する疑問、それを解決すべき提案、意見等ついでの内容が掲載されている。

一見して実現不可能と思える着想や荒削りな提言であっても発信、議論することによって洗練、具体化されたり、平凡と思われる提案の中にも問題解決のヒントが気づかず隠されており、それが素晴らしい施策に発展したりすることが少なからずある。「北海道医師会員と執行部の考え方を共有し発展させる」そのような場が必要ではないかと考え今回の企画を立てた。それぞれの6編の指標から、北海道医師会が北海道の医療に対してどのような問題意識を持っているのかを知っていただければ幸いである。もし会員各位が指標に掲載された内容について「これは医師会の統一見解ではないはずだ、それぞれの指標

の内容が異なっている」と感じられたとしても、今回の企画の意図は北海道医師会の多様な考えを示すことにあるのをご理解のうえ、評価していただきたい。

◇

地域医療の崩壊の原因は医師不足と医療財源の削減にあると言われ続けている。平成22年の北海道の人口10万人当たり医師数は218.3人であり、決して全国平均219.0人を大幅に下回っているわけではない。札幌圏に医師の半数が集中し、札幌市の医師数は人口10万人当たり314.1人である。これらのデータからは北海道内の医師の絶対数の不足という解釈には疑問が多少残り、医師を単に増産するだけでは地方と都市との医師の偏在、診療科の偏在問題の解決にはならないのではないかと考える。

相対的医師不足、偏在を解決する対策として、2008年に北海道が提唱した病院・診療所の機能分化と医療資源の効率化を図ろうとする「自治体病院等広域化・連携構想」がある。これは各自治体の医療機関が入院、高額医療機器などの診療機能を網羅的に持たず、規模や立地条件に応じて各医療機関の役割、機能を分担、連携させようとする構想である。それによって高度な医療の安定提供、病院経営の健全化、医師の就労環境の改善が見込まれる一方、住民の医療機関へのアクセスの不便さ、医師の間の機能分化、診療報酬の見直しなどの日本の医療に課せられた問題点も関連して解決しなければならなくなる。けれどもすべての医療機関の機能分化と医療と看護、福祉の包括的運用を含めて、日本の医療が再生するためにはこのような大局的視点に立った構想の流れが太く強くなることを期待したい。

また第2次世界大戦後の経済成長は日本人の生活感の変化をもたらし、人々は都市へと集中偏在する結果となった。医師の偏在問題についても、当然偏在ありきを前提に医療体制を考慮すべきであろう。若い世代の医師がどのような医師像を描いているのか、それを医師会も行政機関も医療計画作成においては意識しなくてはならない。ある一定期間地域医療に携わるシステムなら、地域医療を目指す医師は出てくるだろうが、偏在の是正を規制によって若い医師を地域に張り付けるような方策は現実的でないし得策でもない。医療計画に魅力を感じられなければ有効な運営は難しい。

だが地域医療を立て直すための最も肝心な点は、我々医師と医療機関も含め、行政機関、自治体そして住民が、北海道の医療の現状を率直に見つめてお互いのコミュニケーションを図り、これまでの医療システムに対する価値観のパラダイムシフトが可能か否かにかかっている。まさしく硬直化した日本社会全体が抱える問題解決の同様な思考法が求められるのである。変化への不安は誰でもあるが、お互いの既得権を譲り合い流動化しなければ、せつかくの「広域化・連携化」構想は軌道には乗らず、そして日の目を見なくなってしまうのはとても残念である。